

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊沢 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目6番15号
【電話番号】	03(6435)6933(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部マネージャー 後田 晃宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番15号
【電話番号】	03(6435)6933(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部マネージャー 後田 晃宏
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 114,328,002円 新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 4,648,174,002円 (注)新株予約権の権利行使期間に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少いたします。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年5月13日に平成26年3月期に係る決算短信を公表いたしました。これに伴い、平成26年5月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

4 最近の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は以下のとおりです。（なお、記載の追加のみですので_____ 罫を省略しております。）

第三部 追完情報

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

4 最近の業績の概要

第46期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の業績の概要

平成26年5月13日開催の当社取締役会において決議された第46期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

4．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,635	1,763,931
受取手形及び売掛金	3 1,344,906	2 1,112,227
商品及び製品	61,505	67,330
仕掛品	198,899	198,172
原材料及び貯蔵品	67,563	81,478
繰延税金資産	-	44,127
その他	51,944	153,263
流動資産合計	2,114,455	3,420,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,111	397,939
減価償却累計額	280,561	283,509
建物及び構築物（純額）	1 86,550	1 114,429
機械及び装置	57,175	488,144
減価償却累計額	34,820	58,127
機械及び装置（純額）	22,354	430,017
工具、器具及び備品	626,634	653,472
減価償却累計額	568,795	566,237
工具、器具及び備品（純額）	57,838	87,234
土地	1 51,697	1 51,697
建設仮勘定	345,622	35,000
有形固定資産合計	564,063	718,379
無形固定資産		
ソフトウェア	1,480	19,346
その他	0	12,000
無形固定資産合計	1,480	31,346
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	19,016
繰延税金資産	-	4,837
その他	21,538	22,995
貸倒引当金	8,582	8,690
投資その他の資産合計	27,061	38,158
固定資産合計	592,605	787,885
繰延資産		
株式交付費	2,363	1,707
繰延資産合計	2,363	1,707
資産合計	2,709,424	4,210,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,829	473,606
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 20,400	1 103,384
未払金	107,898	85,538
前受金	23,092	2,327
未払法人税等	41,226	83,054
賞与引当金	45,765	74,154
その他	63,301	87,864
流動負債合計	707,513	1,129,929
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1 71,100	1 234,116
繰延税金負債	740	2,105
退職給付引当金	99,545	-
退職給付に係る負債	-	132,664
資産除去債務	-	10,651
その他	-	2,375
固定負債合計	251,386	441,912
負債合計	958,899	1,571,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,625,486
資本剰余金	1,381,377	1,619,877
利益剰余金	991,410	554,930
自己株式	60,257	60,940
株主資本合計	1,716,696	2,629,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	3,279
その他の包括利益累計額合計	1,320	3,279
新株予約権	32,508	5,508
純資産合計	1,750,524	2,638,280
負債純資産合計	2,709,424	4,210,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,671,742	4,171,451
売上原価	1,262,963	1,297,044
売上総利益	1,048,778	1,198,407
販売費及び一般管理費	2,367,423	2,372,125
営業利益	373,354	477,151
営業外収益		
受取利息	35	352
受取配当金	65	80
償却債権取立益	9,798	-
受取和解金	-	5,000
その他	8,630	3,907
営業外収益合計	18,530	9,341
営業外費用		
支払利息	5,520	4,156
貸倒引当金繰入額	964	250
営業債権売却損	4,405	1,648
為替差損	5,610	-
支払保証料	-	847
株式交付費償却	-	895
その他	647	423
営業外費用合計	17,148	8,221
経常利益	374,736	478,271
特別利益		
固定資産売却益	4,142,9	4,215,9
特別利益合計	1,429	2,159
特別損失		
固定資産除売却損	50	5-
その他	149	11
特別損失合計	150	11
税金等調整前当期純利益	376,015	480,419
法人税、住民税及び事業税	36,222	92,620
法人税等調整額	-	48,680
法人税等合計	36,222	43,939
少数株主損益調整前当期純利益	339,792	436,479
少数株主利益	-	-
当期純利益	339,792	436,479

連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339,792	436,479
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,029	1,958
為替換算調整勘定	2,592	-
その他の包括利益合計	15,622	11,958
包括利益	345,415	438,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,415	438,438
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,101,628	1,096,019	1,372,075	60,120	765,450
当期変動額					
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	-	-	40,872	-	40,872
新株の発行	285,358	285,358	-	-	570,717
当期純利益	-	-	339,792	-	339,792
自己株式の取得	-	-	-	136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	285,358	285,358	380,665	136	951,245
当期末残高	1,386,986	1,381,377	991,410	60,257	1,716,696

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,708	2,592	4,301	-	761,149
当期変動額					
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	-	-	-	-	40,872
新株の発行	-	-	-	-	570,717
当期純利益	-	-	-	-	339,792
自己株式の取得	-	-	-	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,029	2,592	5,622	32,508	38,130
当期変動額合計	3,029	2,592	5,622	32,508	989,375
当期末残高	1,320	-	1,320	32,508	1,750,524

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,386,986	1,381,377	991,410	60,257	1,716,696
当期変動額					
新株の発行	238,500	238,500	-	-	477,000
当期純利益	-	-	436,479	-	436,479
自己株式の取得	-	-	-	682	682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	238,500	238,500	436,479	682	912,796
当期末残高	1,625,486	1,619,877	554,930	60,940	2,629,493

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,320	1,320	32,508	1,750,524
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	477,000
当期純利益	-	-	-	436,479
自己株式の取得	-	-	-	682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,958	1,958	27,000	25,041
当期変動額合計	1,958	1,958	27,000	887,755
当期末残高	3,279	3,279	5,508	2,638,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,015	480,419
減価償却費	21,740	84,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	476	107
賞与引当金の増減額(は減少)	22,106	28,389
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,263	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,531	33,118
受取利息及び受取配当金	101	433
償却債権取立益	9,798	-
支払利息	5,520	4,156
売上債権の増減額(は増加)	431,516	232,678
たな卸資産の増減額(は増加)	34,552	19,012
仕入債務の増減額(は減少)	40,191	87,777
その他	37,822	112,318
小計	39,218	818,950
利息及び配当金の受取額	101	433
利息の支払額	5,466	3,355
法人税等の支払額	7,664	51,693
その他の収入	9,798	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,987	764,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	444,327	238,665
有形固定資産の売却による収入	1,606	2,290
投資有価証券の取得による支出	1,903	1,871
無形固定資産の取得による支出	1,727	15,418
敷金及び保証金の差入による支出	7,098	-
その他	985	11,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,435	265,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,601	200,000
長期借入れによる収入	170,000	280,000
長期借入金の返済による支出	78,500	34,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	554,130	449,760
新株予約権の発行による収入	46,607	-
自己株式の取得による支出	136	682
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,498	875,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	991	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,058	1,374,295
現金及び現金同等物の期首残高	55,779	389,635
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,202	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 389,635	1 1,763,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称等

(株)多摩川電子

(株)GPエナジー

(株)GPエナジー 2

(株)GPエナジー 3

(株)GPエナジー 3 - A

(株)GPエナジー 5

(株)GPエナジー 6

(株)多摩川ソーラーシステムズ

(株)GPエナジー 3 - A、(株)GPエナジー 5、(株)GPエナジー 6、については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・商品

主として先入先出法による原価法

・製品

主として移動平均法による原価法

・仕掛品

主として移動平均法による原価法

・原材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び下関の太陽光発電所に係る機械装置(構築物及び附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....10年～25年

機械及び装置.....17年～22年

工具器具及び備品...2年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	69,525千円	64,888千円
土地	50,829千円	50,829千円
計	120,355千円	115,717千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,400千円	36,720千円
長期借入金	71,100千円	100,780千円
計	91,500千円	137,500千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	-	6,350千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	43,524千円	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
評価損計上額	32,445千円	27,303千円

2. 主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与・賞与	165,960千円	163,033千円
賞与引当金繰入額	20,630千円	33,813千円
支払手数料	120,060千円	104,400千円
研究開発費	85,429千円	124,831千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
研究開発費	85,429千円	124,831千円

4. 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,429千円	2,159千円

5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び土地	0千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,762千円	3,039千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,762	3,039
税効果額	732	1,081
その他有価証券評価差額金	3,029	1,958
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,592	-
その他の包括利益合計	5,622	1,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	3,979,000		10,753,000
合計	6,774,000	3,979,000		10,753,000
自己株式				
普通株式	202,468	1,025		203,493
合計	202,468	1,025		203,493

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,979,000株は、平成25年1月30日付 第三者割当増資による増加2,136,000株及び平成25年1月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加1,843,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,025株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		当連結 会計年度末
提出会社	第4回新株予約権	普通株式		4,843,000	1,843,000	3,000,000	27,000
	ストック・オプション としての新株予約権						5,508
合計				4,843,000	1,843,000	3,000,000	32,508

(注) 1. 第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,753,000	30,506,000		41,259,000
合計	10,753,000	30,506,000		41,259,000
自己株式				
普通株式	203,493	409,629		613,122
合計	203,493	409,629		613,122

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加30,506,000株は、平成25年1月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加3,000,000株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加27,506,000株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加409,629株は、単元未満株式の買取りによる増加881株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加408,748株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	3,000,000		3,000,000		
	ストック・オプションとしての新株予約権						5,508
合計			3,000,000		3,000,000		5,508

(注) 1. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	389,635千円	1,763,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	389,635千円	1,763,931千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社8社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「太陽光システム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」の事業活動を展開しております。

「バイオマスエネルギー供給事業」につきましては、昨平成24年9月5日横浜地方裁判所に対して破産申立てを行い、前連結会計期間に本事業から撤退いたしました。

したがって前連結会計期間において、当社は「電子・通信用機器事業」、「太陽光システム販売事業」、「太陽光発電所事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「太陽光システム販売事業」は、太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、経営管理手法を見直した結果、「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分し、「その他事業」につきましては調整額に含める方法に変更しております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、前連結会計年度に同事業より撤退したため、当連結会計年度は報告セグメントとしておりません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマスエ ネルギー供給 事業	太陽光システ ム販売事業	太陽光発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,155,669	74,896	441,176		3,671,742		3,671,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高			45,418		45,418	45,418	
計	3,155,669	74,896	486,595		3,717,161	45,418	3,671,742
セグメント利益又は損失 ()	374,877	30,045	54,232	12,437	386,626	13,271	373,354
セグメント資産	2,103,117		198,563	367,858	2,669,540	39,884	2,709,424
その他の項目							
減価償却費	19,279		431		19,710	2,029	21,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,284		6,267	345,622	449,175	5,551	454,726

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失()の調整額 13,271千円は減価償却費の調整額 2,193千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 11,078千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 39,884千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産472,737千円及びセグメント間の取引消去等 432,852千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	太陽光システム 販売事業	太陽光発電所事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,229,650	890,260	51,540	4,171,451		4,171,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,596			3,596	3,596	
計	3,233,246	890,260	51,540	4,175,047	3,596	4,171,451
セグメント利益又は損失 ()	480,311	51,255	19,688	511,878	34,727	477,151
セグメント資産	2,591,853	68,159	511,120	3,171,133	1,038,989	4,210,122
その他の項目						
減価償却費	59,740	191	21,434	81,366	2,700	84,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,857		153,143	268,001	277	267,723

(注) 1 (1) セグメント利益又は損益()の調整額 34,727千円は減価償却費等の調整額 1,489千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 33,237千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,038,989千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 1,072,829千円及びセグメント間の取引消去等 33,839千円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
富士通株式会社	541,314	電子・通信用機器事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社多摩川九州	467,629	太陽光システム販売事業
日本電気株式会社	437,036	電子・通信用機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	54円28銭	64円77銭
1株当たり当期純利益	15円73銭	11円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円76銭	10円58銭

(注)1. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	339,792	436,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,792	436,479
普通株式の期中平均株式数(株)	21,607,940	37,468,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)		
普通株式増加数(株)	1,405,191	3,773,108
(うち新株予約権(株))	(1,405,191)	(3,773,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行(以下「本第三者割当」という。)を行うこと(以下「本資金調達」という。)を決議いたしました。

第三者割当による新株予約権の内容

割当日	平成26年5月29日(木)
新株予約権の総数	14,439個(新株予約権1個当たり1,000株)
発行価額	新株予約権1個当たり7,918円(総額114,328,002円)
当該発行による潜在株式数	14,439,000株
調達資金の額	4,648,174,002円(差引手取概算額:4,622,174,002円) (内訳) 新株予約権の発行による調達額:114,328,002円 新株予約権の行使による調達額:4,533,846,000円
行使価額	1株あたり314円
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 (割当予定先) 伊勢 彦信 12,377個 秋元 之浩 2,062個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
発行価額のうち資本に組入れる額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額
資金の用途	1. ISEパワー社株式の取得対価 2. ISEパワー社に対する出資又は貸付
その他	

本新株予約権については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

本新株予約権は、MSCBやMSワラントと異なり、行使価額の修正条項はなく、交付株式数は一定です(行使価額の調整により調整を行う際には行使価額及び交付株式数が調整される場合があります。)

(I S E パワー株式会社の株式取得(持分法適用関連会社化))

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、 I S E パワー株式会社(以下「 I S E パワー社」)の発行済株式の35%を取得する旨を決議し、平成26年5月9日に契約を締結しました。

1. 株式取得の理由

当社は、平成26年5月9日付で、伊勢彦信氏及びリーテイルブランディング株式会社と業務資本提携契約を締結し、 I S E パワー社を軸に太陽光発電事業を拡大及び推進して参ります。 I S E パワー社の株式取得の結果、同社への出資比率は35%となり、当社の持分法適用関連会社とするものであります。

2. 異動する持分法適用会社の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 商号 | I S E パワー株式会社 |
| (2) 役員 | 取締役会長 伊勢 彦信
代表取締役 秋元 之浩
取締役 伊勢 節子
監査役 今井 薫 |
| (3) 所在地 | 東京都港区北青山二丁目12番16号 |
| (4) 設立年月 | 平成26年4月3日 |
| (5) 事業内容 | 再生可能エネルギーによる発電及び売電に関する事業等 |
| (6) 資本金 | 30,000,000円 |
| (7) 従業員数 | 0名 |

(8) 売上高 0円

(9) 決算期 3月末日

(10) 発行済株式数 600株

(注) 平成26年4月3日付けで設立された法人であり、従業員及び売上高はありません。

3. 取得株式数・取得価格および異動後の所有株式状況

(1) 取得株式数 210株

(2) 取得価格 10,500,000円(一株あたり50,000円)

(3) 異動後の所有株式数 210株(議決権所有割合:35.0%)

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,077	1,009,492
売掛金	337,547	29,656
商品及び製品	13,625	84,677
関係会社短期貸付金	160,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	35,000
前渡金	-	11,508
前払費用	7,117	4,511
未収入金	56,049	21,587
その他	2,344	17,479
流動資産合計	781,762	1,213,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,241	5,241
減価償却累計額	110	820
建物（純額）	5,130	4,420
機械及び装置	6,267	6,267
減価償却累計額	431	1,120
機械及び装置（純額）	5,836	5,147
工具、器具及び備品	2,241	1,741
減価償却累計額	997	1,018
工具、器具及び備品（純額）	1,243	723
土地	868	868
建設仮勘定	-	8,000
有形固定資産合計	13,078	19,159
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	-	12,000
無形固定資産合計	0	12,000
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	19,016
関係会社株式	1,598,000	1,601,000
関係会社長期貸付金	-	386,100
その他	21,040	16,640
貸倒引当金	8,440	8,690
投資その他の資産合計	1,624,706	2,014,067
固定資産合計	1,637,784	2,045,226
繰延資産		
株式交付費	2,363	1,707
繰延資産合計	2,363	1,707
資産合計	2,421,910	3,260,848
負債の部		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
買掛金	56,192	37,993
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	66,664
関係会社短期借入金	167,267	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	12,000
未払金	24,323	15,434
未払費用	8,995	4,568
前受金	3,813	1,119
未払法人税等	3,866	6,253
未払消費税等	7,384	-
預り金	917	1,386
賞与引当金	400	630
流動負債合計	273,160	346,050
固定負債		
長期借入金	-	133,336
関係会社長期借入金	-	159,000
退職給付引当金	376	477
繰延税金負債	740	1,821
固定負債合計	1,117	294,635
負債合計	274,277	640,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,625,486
資本剰余金		
資本準備金	1,381,377	1,619,877
資本剰余金合計	1,381,377	1,619,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	594,302	573,047
利益剰余金合計	594,302	573,047
自己株式	60,257	60,940
株主資本合計	2,113,803	2,611,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,320	3,279
評価・換算差額等合計	1,320	3,279
新株予約権	32,508	5,508
純資産合計	2,147,632	2,620,163
負債純資産合計	2,421,910	3,260,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	637,319	892,235
経営指導料	181,714	150,600
売上高合計	819,033	1,042,835
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,183	13,625
当期商品仕入高	476,321	820,177
合計	483,504	833,803
商品期末たな卸高	13,625	84,677
商品売上原価	469,879	749,125
売上原価合計	469,879	749,125
売上総利益	349,154	293,710
販売費及び一般管理費	283,623	278,159
営業利益	65,530	15,550
営業外収益		
受取利息	2,233	10,872
受取配当金	65	80
受取和解金	-	5,000
貸倒引当金戻入額	2,796	-
償却債権取立益	9,798	-
その他	10,050	1,739
営業外収益合計	24,945	17,693
営業外費用		
支払利息	8,315	5,645
為替差損	2,343	-
その他	188	1,435
営業外費用合計	10,847	7,080
経常利益	79,628	26,163
特別損失		
その他	150	130
特別損失合計	150	130
税引前当期純利益	79,478	26,033
法人税、住民税及び事業税	2,800	4,778
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,800	4,778
当期純利益	76,677	21,254